



## 2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス  
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年5月21日～2026年2月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	422,807	13.7	21,420	7.4	21,835	6.6	15,376	10.3
2025年5月期第3四半期	371,883	13.8	19,947	48.0	20,486	46.3	13,935	68.6

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 18,322百万円 (31.9%) 2025年5月期第3四半期 13,895百万円 (60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	157.82	—
2025年5月期第3四半期	137.65	136.45

(注) 1. 2026年5月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2020年1月9日開催の取締役会で決議しました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、2025年5月期第3四半期には株式報酬費用392百万円を計上しておりますが、2026年5月期第3四半期には計上しておりません。  
 (参考) 株式報酬費用を除いた2026年5月期第3四半期の業績の対前年同四半期増減率は、営業利益5.3%増、経常利益4.6%増、親会社株主に帰属する四半期純利益7.3%増です。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	388,578	138,742	35.7
2025年5月期	352,464	145,759	41.4

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 138,742百万円 2025年5月期 145,759百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2026年5月期	—	8.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	48.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2026年5月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当40円00銭（設立40周年記念配当）

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	11.7	23,000	△13.5	22,700	△17.5	15,500	△12.9	153.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）株式報酬費用を除いた通期連結業績予想の対前年増減率は、営業利益14.8%減、経常利益18.7%減、親会社株主に帰属する当期純利益14.7%減です。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期3Q	95,616,980株	2025年5月期	105,097,680株
------------	-------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年5月期3Q	653,913株	2025年5月期	3,994,689株
------------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年5月期3Q	97,431,652株	2025年5月期3Q	101,239,327株
------------	-------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(企業結合等関係) .....	7
3. 補足情報 .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年5月21日～2026年2月20日）のわが国の経済情勢は、所得・雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いております。一方、長期化する米中対立、中東情勢の緊迫化による資源価格の高騰及び円安等の影響による物価上昇により消費者の節約志向はより一層強まっており、さらには米国の通商政策による経済成長の鈍化等が見られ、依然として先行きの不透明な経済環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、M&Aによる再編や店舗数増加による競争の激化が顕著に見られており、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは地域の皆様から愛される店舗づくりを目指し、お客様の利便性向上と専門性の強化に努めてまいりました。調剤併設率の向上に加え、生鮮食品を含めたフードカテゴリーの拡充をさらに進めることで、「フード&ドラッグ」によるワンストップショッピングが可能な店舗形態への転換を加速しております。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に11店舗、東北に11店舗、関東に14店舗、東海に9店舗、関西に13店舗、四国に13店舗の合計71店舗を出店し、さらなるドミナント化を推進しました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に4薬局、東北に4薬局、関東に16薬局、東海に4薬局、関西に6薬局、四国に1薬局の合計35薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア2店舗を閉店し併設調剤薬局7薬局を閉局いたしました。

なお、2025年6月2日付で、食品スーパーを展開する株式会社ミワ商店（香川県）の全株式を取得し、連結子会社にしております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア1,073店舗（うち調剤薬局併設692店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット16店舗の合計1,095店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,228億7百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益214億20百万円（同7.4%増）、経常利益218億35百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153億76百万円（同10.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,885億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ361億13百万円増加いたしました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加110億16百万円、建設仮勘定の増加55億70百万円、商品の増加45億55百万円によるものであります。

負債合計は、2,498億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ431億30百万円増加いたしました。主な増加要因は、長期借入金の増加334億80百万円によるものであります。

純資産合計は1,387億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億17百万円減少いたしました。また、自己資本比率は35.7%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2025年7月3日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,731	51,578
売掛金	21,573	24,920
商品	56,811	61,366
未収入金	18,742	17,747
その他	570	756
貸倒引当金	△61	△61
流動資産合計	145,368	156,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,363	143,379
機械装置及び運搬具（純額）	7,643	8,290
土地	8,980	9,104
リース資産（純額）	6,710	8,798
建設仮勘定	7,190	12,761
その他（純額）	5,991	6,407
有形固定資産合計	168,879	188,741
無形固定資産		
のれん	10,107	11,616
その他	3,572	4,118
無形固定資産合計	13,679	15,734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,747	8,055
敷金及び保証金	9,703	10,084
繰延税金資産	5,531	3,770
その他	5,565	5,893
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	24,537	27,793
固定資産合計	207,096	232,270
資産合計	352,464	388,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,602	65,727
短期借入金	—	150
1年内返済予定の長期借入金	14,912	20,349
未払金	11,470	15,024
未払法人税等	5,177	1,812
契約負債	2,637	2,739
賞与引当金	1,994	1,124
ポイント引当金	35	30
災害損失引当金	5	—
店舗閉鎖損失引当金	622	548
その他	6,591	6,933
流動負債合計	107,049	114,442
固定負債		
長期借入金	78,317	111,797
リース債務	6,090	7,523
役員退職慰労引当金	280	515
退職給付に係る負債	22	—
資産除去債務	14,420	15,086
その他	524	470
固定負債合計	99,655	135,393
負債合計	206,705	249,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,749	16,749
資本剰余金	17,748	17,304
利益剰余金	123,013	103,298
自己株式	△12,746	△2,550
株主資本合計	144,765	134,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993	3,939
その他の包括利益累計額合計	993	3,939
純資産合計	145,759	138,742
負債純資産合計	352,464	388,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
売上高	371,883	422,807
売上原価	274,125	311,015
売上総利益	97,757	111,791
販売費及び一般管理費	77,810	90,371
営業利益	19,947	21,420
営業外収益		
受取利息	61	174
受取配当金	91	112
受取手数料	238	268
賃貸収入	334	484
補助金収入	118	34
固定資産受贈益	5	21
その他	441	610
営業外収益合計	1,289	1,706
営業外費用		
支払利息	452	904
賃貸収入原価	115	125
その他	182	261
営業外費用合計	750	1,292
経常利益	20,486	21,835
特別利益		
固定資産売却益	1	57
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	1	72
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	80	191
減損損失	3	107
投資有価証券評価損	18	—
退職給付制度終了損	83	—
特別損失合計	192	299
税金等調整前四半期純利益	20,295	21,608
法人税、住民税及び事業税	6,573	5,819
法人税等調整額	△214	412
法人税等合計	6,359	6,231
四半期純利益	13,935	15,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,935	15,376

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
四半期純利益	13,935	15,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	2,946
その他の包括利益合計	△40	2,946
四半期包括利益	13,895	18,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,895	18,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、当社は、2024年10月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式530,700株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,869百万円増加しております。また、2025年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,609,200株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が21,999百万円増加しております。

さらに、2025年11月6日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2025年11月20日付で自己株式を9,480,700株、34,066百万円消却いたしました。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が17,304百万円、利益剰余金が103,298百万円、自己株式が2,550百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)
減価償却費	9,089百万円	10,533百万円
のれんの償却額	449百万円	964百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年6月2日に株式を取得した株式会社ミワ商店について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算出されたのれんの金額2,429百万円は、152百万円増加し、2,581百万円となりました。のれんの増加は、主に建物及び構築物が120百万円、土地が32百万円減少したことによるものです。

## 3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

## ① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ヘルス	20,552	7.3	19,970	6.3	97.2
ビューティ	31,199	11.1	32,160	10.1	103.1
ライフ	50,635	18.0	53,700	16.9	106.1
フード	153,100	54.6	182,042	57.4	118.9
調剤	25,342	9.0	29,663	9.3	117.1
合計	280,830	100.0	317,537	100.0	113.1

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ… カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品等

## ② 販売実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
ヘルス	33,448	9.0	34,760	8.2	103.9
ビューティ	45,622	12.3	48,493	11.5	106.3
ライフ	66,327	17.8	71,120	16.8	107.2
フード	187,941	50.5	223,881	53.0	119.1
調剤	38,543	10.4	44,551	10.5	115.6
合計	371,883	100.0	422,807	100.0	113.7

## ③ 地域別販売実績

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2025年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月21日 至 2026年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
北信越	398	160,009	43.0	170,840	40.4	106.8
東北	92	26,050	7.0	35,150	8.3	134.9
関東	291	88,107	23.7	98,737	23.3	112.1
東海	188	60,804	16.4	66,597	15.8	109.5
関西	99	29,512	7.9	37,558	8.9	127.3
四国	27	7,398	2.0	13,922	3.3	188.2
合計	1,095	371,883	100.0	422,807	100.0	113.7

(注) 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものであります。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2026年4月2日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志  
業務執行社員指定社員 公認会計士 中山 孝一  
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの2025年5月21日から2026年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年11月21日から2026年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月21日から2026年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。